

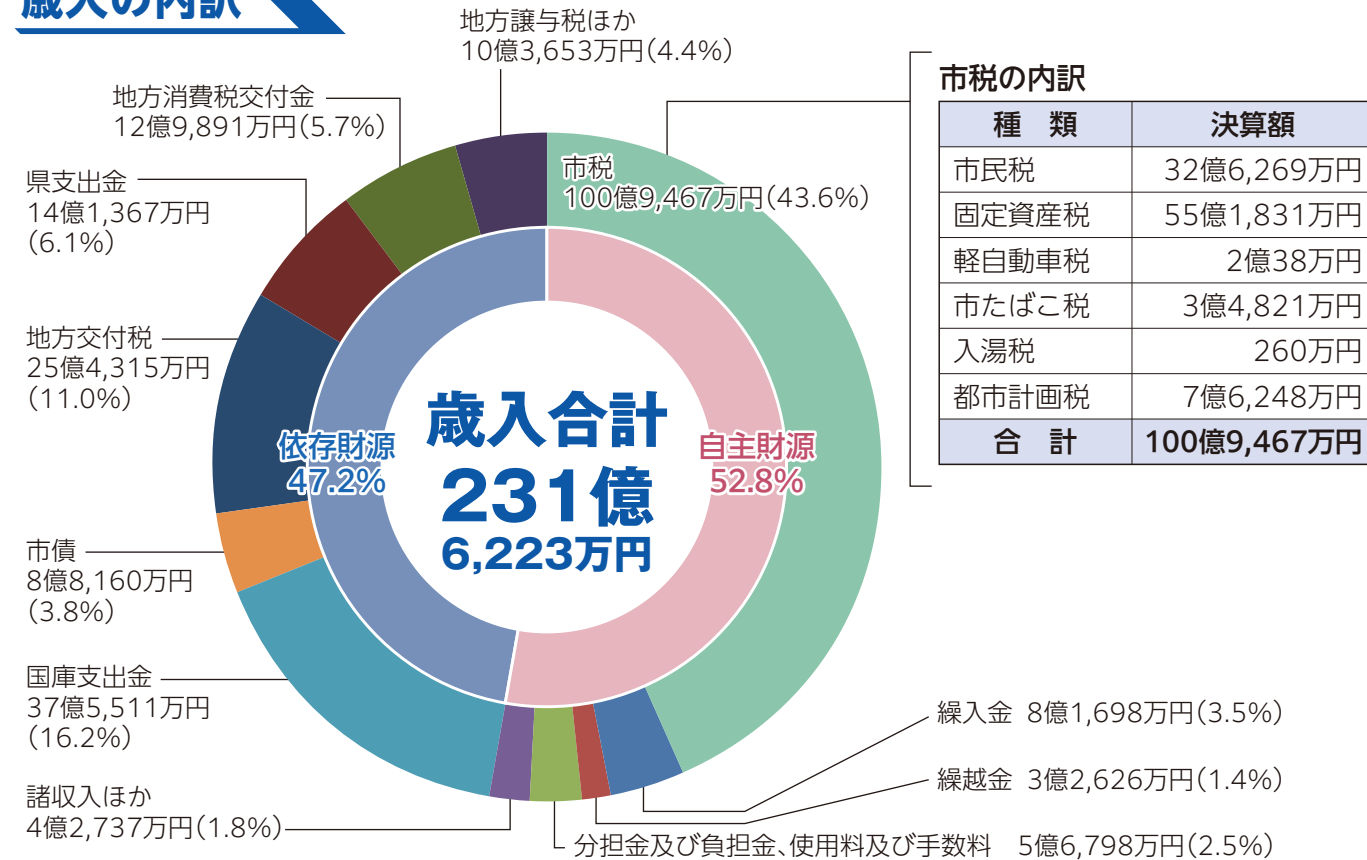
令和6年度 決算

令和6年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

令和6年度は、第2次総合計画後期基本計画の3年目として、エネルギー価格や物価の高騰、急激な人件費の上昇等を踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行い、取り組みを進めました。

「令和6年度つつしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県支出がいくらで、どのように使われたのか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入の内訳



歳入は、前年度より約8億2千万円増加し、231億6,223万円となりました。

地方財政の自主性を確保する自主財源は、分担金及び負担金などの収入が約1.8億円の増収となりましたが、市税収入が約2.5億円の減収、諸収入が約5千万円減収、前年度繰越金が約1億1千万円の減収となったことなどにより、前年度より約4億1千万円減少し、構成比は歳入全体の52.8パーセントとなりました。

依存財源については、株式等譲渡所得割交付金が約5千万円の増収、地方特例交付金が約2億3千万円の増収、国庫支出金が約3億4千万円の増収となったほか、市債が約4億9千万円の増収となったことなどで、前年度より約12億2千万円増加し、構成比は歳入全体の47.2パーセントとなりました。

●歳入額を市民1人あたりに換算すると 47万2,362円



※市民1人当たりの歳入および歳出額は、令和7年4月1日現在の人口（49,035人）で計算しています。

一般会計

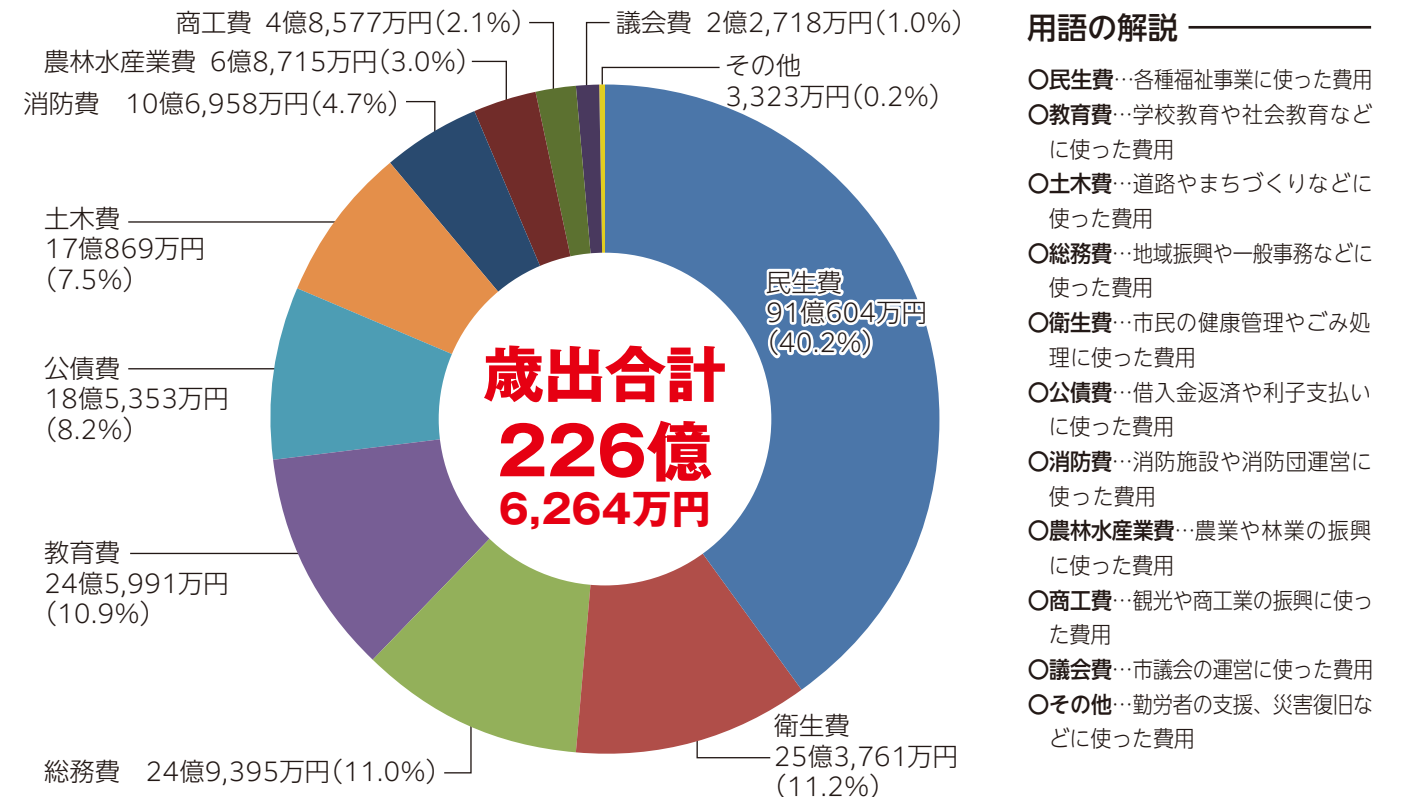
一般会計の歳入は231億6,223万円、歳出は226億6,264万円、歳入歳出差引額は4億9,959万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は4億7,856万円となりました。

歳入決算額 231億6,223万円
(対前年度比 約8億1,527万円の増)

歳出決算額 226億6,264万円
(対前年度比 約9億6,194万円の増)

実質収支額 4億7,856万円

歳出の内訳(目的別)



歳出は、前年度より約9億6千万円増加し、226億6,264万円となりました。

目的別でみると、民生費は民間保育所等整備事業や児童手当給付事業の増などにより約9億2千万円の増の約91億1千万円、総務費は庁舎建設基金積立事業、住民情報システム事業のほか一般職員人件費の増などにより約1億6千万円増の約24億9千万円となりました。

一方で、衛生費は、溶融処理施設管理費の減などにより約1億7千万円減の約25億4千万円、土木費は公園施設長寿命化事業の減などにより約1億9千万円減の約17億1千万円となりました。

●歳出額を市民1人あたりに換算すると 46万2,174円

